

## 第 2 3 回地域経済産業調査結果の概要（地域別）

# 北海道経済産業局管内の経済動向

北海道地域の経済は、概ね横ばいで推移している。

## 1. 全体の動向

業況は、一部に好調な業種があるものの、原油・原材料の高騰により全体で見るとやや弱い動き。

雇用はやや弱い動き、個人消費は概ね横ばいであるものの一部に弱い動き、生産、観光は横ばい、設備投資は増加となっており全体としては概ね横ばいで推移。

## 2. 個別の動向

(1)生産 ～ 横ばいとなっている。～

輸送機械や電気機械では高水準を維持。一方、公共事業の減少や建築基準法改正の影響などから金属製品、窯業・土石は低水準で推移。

(2)設備投資 ～ 増加している。～

輸送機械、食料品、一般機械などで大型投資が本格化。

(3)雇用情勢 ～ やや弱い動きとなっている。～

月間有効求人倍率は 0.58 倍で低水準。新規求人数は建設、小売、飲食などの求人減から 12 ヶ月連続で減少。

(4)個人消費 ～ 概ね横ばいであるものの、一部にやや弱い動きとなっている。～

スーパーは衣料品が不振、全体としては横ばい。地デジエリア拡大により薄型テレビが引き続き好調。自動車販売にやや弱い動き。

## 3. 地域経済のトピックス

○原油・原材料価格の上昇は、ほとんどの業種に影響が出ているが、価格転嫁が難しく収益を圧迫。コスト削減などの企業努力も限界にきているとする企業もある。

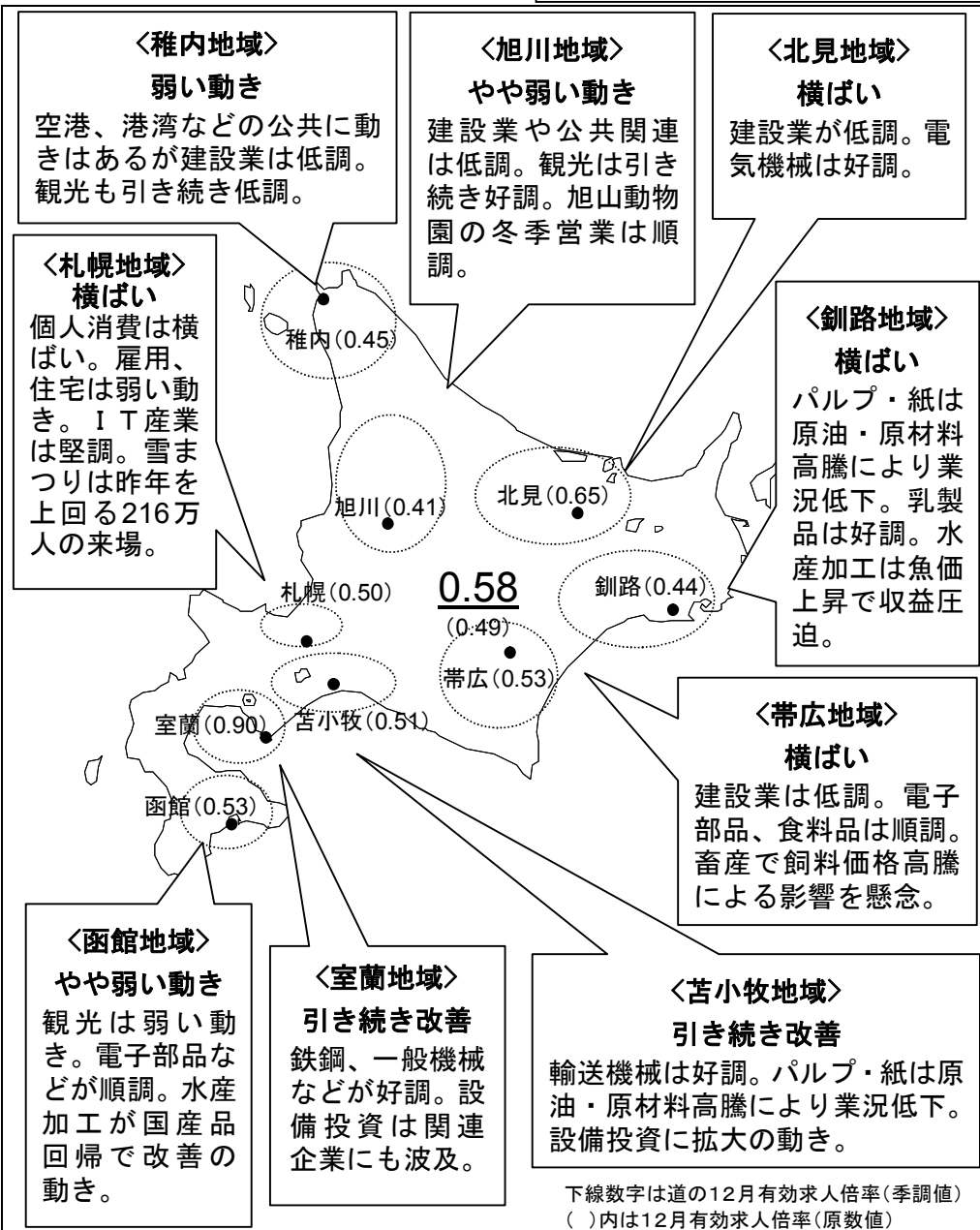
○建築基準法改正に伴う着工件数の減少が継続。建設・住宅関連に大きな影響。加えて公共事業の削減もあり、建設業の倒産は増加傾向。

○保証協会の代位弁済は 4～12 月で対前年同期比 7 割増。主な増加業種は、建設業、卸売業、小売業。

○冷凍食品薬物混入事件の影響により、小売段階での冷凍食品の売上は約 3 割減。一部の道内生産工場において減産の動き。風評被害による消費者の冷凍食品離れを懸念。

○北海道洞爺湖サミットが行われる洞爺湖温泉では昨年 5 月から観光客が増加（12 月は対前年同月比 2 割増）。

雪まつりは、旧正月と重なり海外からの観光客も増加。



# 東北経済産業局管内の経済動向

東北地域の経済は、横ばいの動きとなっている。

## 1. 全体の動向

原油・原材料高等により収益圧迫され、業況が悪化。

生産は緩やかながら上昇傾向。設備投資は引き続き積極的な動き。雇用は有効求人倍率、新規求人倍率とも低下傾向。個人消費は一部に持ち直しの動きがあるものの弱含み。全体として横ばいの動き。

## 2. 個別の動向

(1)生産 ～ 緩やかながら上昇傾向で推移 ～

一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械を中心に好調に推移。

(2)設備投資 ～ 引き続き積極的な動きがみられる ～

電子部品・デバイス、パルプ・紙、石油製品、情報通信業等で積極的な投資の動き。

(3)雇用情勢 ～ 有効求人倍率、新規求人倍率とも低下傾向 ～

有効求人倍率は、12月が0.70倍と前月比で0.01ポイント上昇したものの、6月以降低下傾向。新規求人倍率も求人数の減少から9月以降低下傾向。

(4)個人消費 ～ 一部に持ち直しの動きがあるものの、弱含み ～

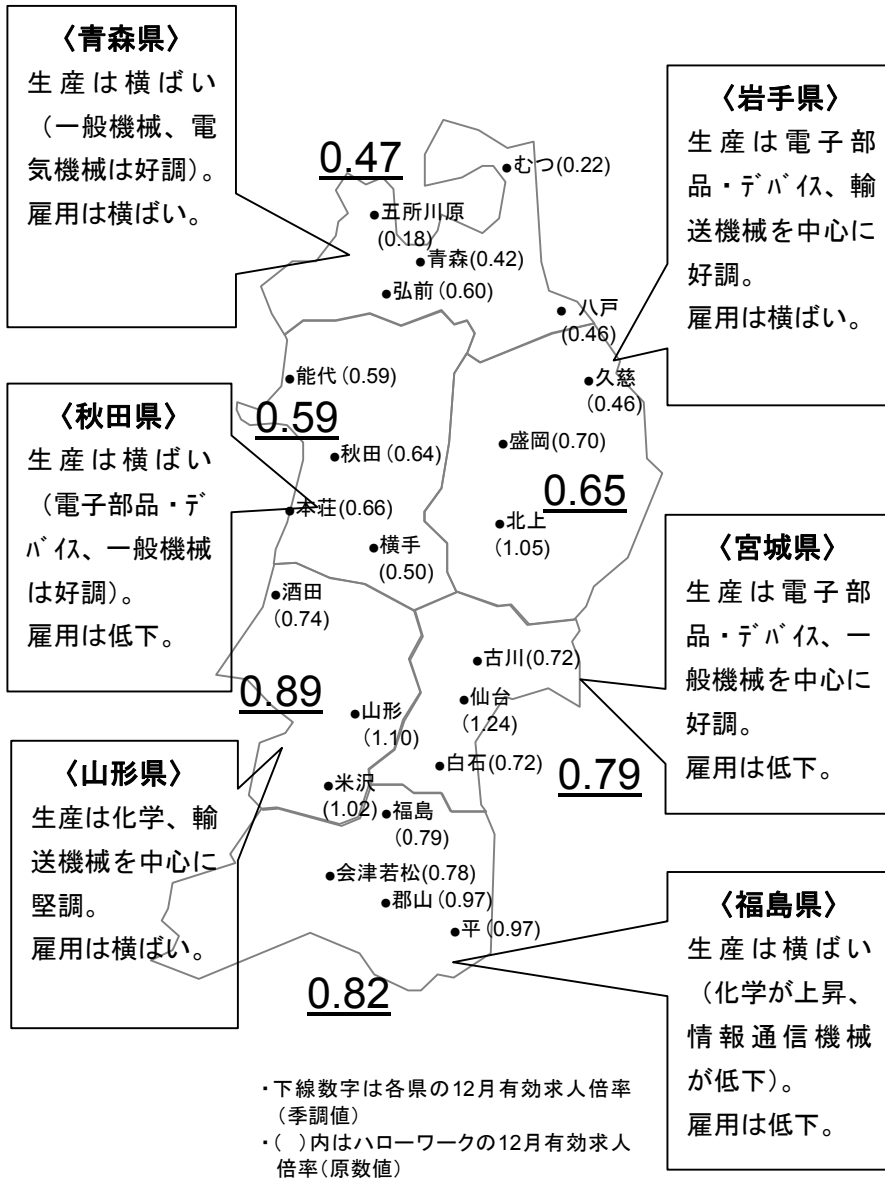
デジタル家電、携帯電話の販売が好調であることなど一部に持ち直しの動きがあるものの、大型小売店販売額(全店舗ベース)が10か月連続で減少するなど弱含み。

## 3. 地域経済のトピックス

○原油・原材料価格の上昇により企業収益を圧迫。製品価格への転嫁は困難。灯油・ガソリンは高止まりで消費マインド冷え込み。

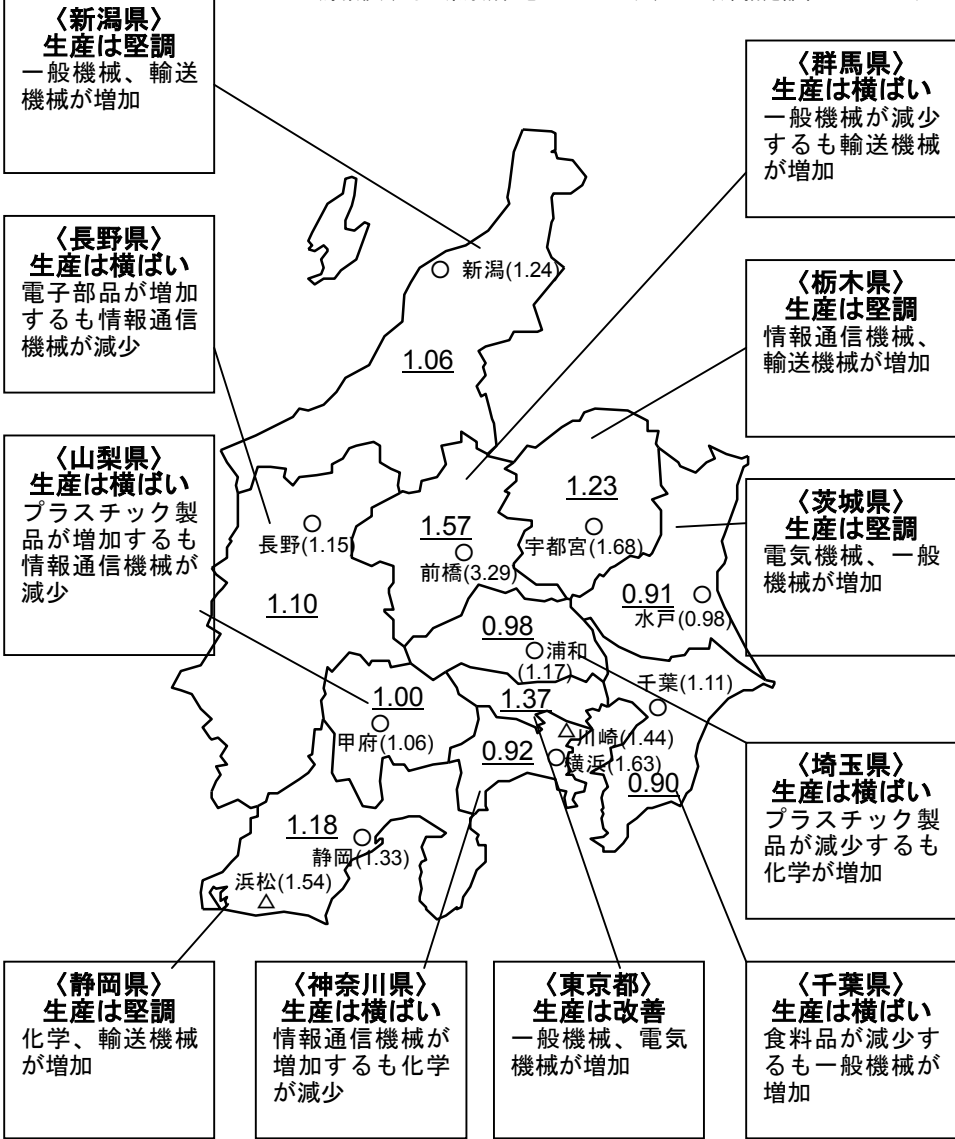
○住宅着工は9か月連続で前年比減。持ち家は回復の兆しがあるが、マンションは低迷。

○東芝が岩手県北上市にフラッシュメモリ工場立地を決定。



# 関東経済産業局管内の経済動向

※下線数字は都県の12月有効求人倍率(季調値)、( )内は12月有効求人倍率(原数値)、○は県庁所在地ハローワーク、△は政令指定都市ハローワーク



関東地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

業況は、大企業製造業は、一般機械、輸送機械、鉄鋼などを中心として好調なもの、市況低迷や外需の一部等に需要減が見られる。中小企業製造業は、原油・原材料価格の高騰が収益を圧迫、製品価格への転嫁が進まず、弱い動きが続く。

非製造業は、家電量販店など一部の業種が引き続き好調な一方、百貨店は伸び悩み、商店街では厳しさが増すとともに、運輸業では原油高から、建設業や不動産業などでは建設原価の上昇や改正建築基準法の影響などから厳しい状況。

## 2. 個別の動向

- (1)生産 ～ 横ばい傾向 ～  
輸送機械、電子部品、鉄鋼業が堅調に推移しているものの、一般機械の一部や窯業・土石製品で弱い動きがみられる。
- (2)設備投資 ～ 横ばい傾向 ～  
大企業は減速しつつも高水準で推移、中小企業は一服感。
- (3)雇用情勢 ～ やや弱い動き ～  
完全失業率は改善に足踏みがみられ、有効求人倍率は緩やかな低下傾向。
- (4)個人消費 ～ やや弱い動き ～  
コンビニ、家電量販店が堅調に推移しているものの、大型小売店、乗用車販売が伸び悩み。消費者の生活防衛意識が高まり、弱い動き。

## 3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料の高騰は幅広い業種へ影響が拡大し、輸送機械等好調業種においても特に川下の中小企業では収益が圧迫。消費マインドの低下も懸念。
- 建築基準法改正の影響による受注減や工期の乱れが解消せず、原材料価格の高騰に加え住宅建設需要の減速感から建設関連事業者の業況は悪化。工場や店舗等の新增改築計画に遅れが発生し競争力低下への懸念も有り。

# 中部経済産業局管内の経済動向

東海地域の経済は、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

輸出主体の製造業の業況は概ね良好。とりわけ、主力の自動車、電子部品・デバイスが牽引。一方、内需型産業や中小零細企業では、原油・原材料価格高騰や建築着工遅延の影響により収益が圧迫され、厳しい業況。

## 2. 個別の動向

### (1)生産 ～ 緩やかな増加傾向となっている～

自動車関連は、米国向け減少を新興国向けがカバーし、引き続き増勢。電子部品・デバイス、工作機械なども外需中心に増加。

### (2)設備投資 ～ 増加している～

主力の自動車関連では生産性向上のための投資が高水準。半導体・液晶素子でも更なる生産能力増強の動き。

### (3)雇用情勢 ～ 労働需給が引き締まっている～

製造業、サービス業ともに引き続き人材不足感が強い。特に技術系の人材確保が困難で、自動車関連では他地域での人材開拓の動きも。

### (4)個人消費 ～ 持ち直している～

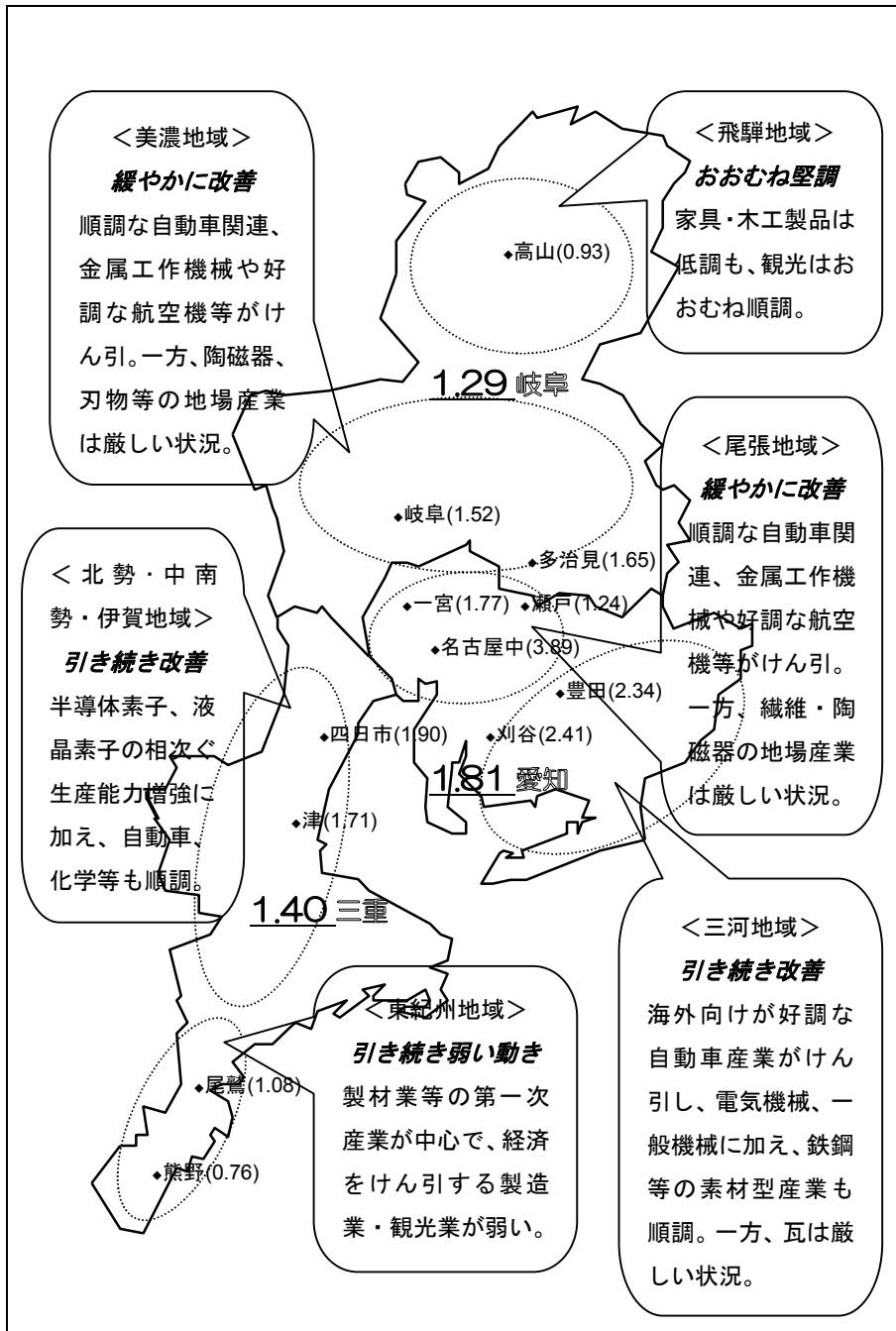
引き続き持ち直しの動きがみられるものの、生活必需品の値上がりや株価下落などによる消費マインドの低下から、大型店の売り上げは伸び悩み、宝飾品にも買い控えの動き。

## 3. 地域経済のトピックス

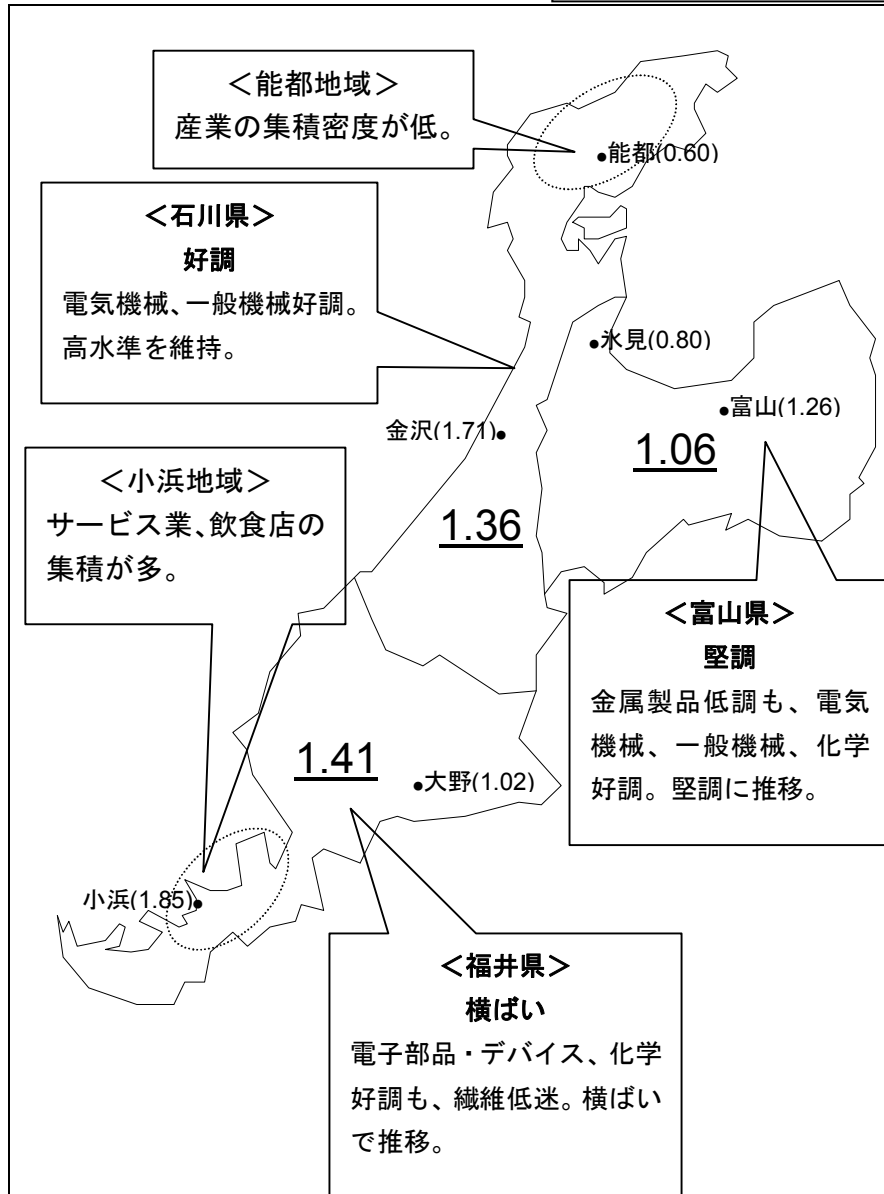
○部材産業では、原材料価格の度重なる高騰で価格転嫁がより困難となり、収益を圧迫。

○建築着工遅延の影響は、鋼材などの建築資材関連に加え、タイムラグを置いて、浴槽、トイレなどの住設機器や電気などの設備関連にも波及。

○再開発により活性化された名古屋駅周辺地区では、名古屋圏以外からも多数集客。既存の中心商業地区でも集客力アップの取り組みが加速。



## 中部経済産業局（北陸地域）管内の経済動向



下線数字は県別12月有効求人倍率(季調値)  
 ( )内は12月有効求人倍率(原数値)

北陸地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

### 1. 全体の動向

製造業においては、繊維、金属製品などに厳しさが残るも、一般機械は建機等好調から高水準も横ばいで推移し、電子部品・デバイスも国内外からの旺盛な受注から上昇傾向で推移し、緩やかな改善傾向。非製造業においては、小売業では暖冬影響から冬物が振るわず、更に諸物価上昇から消費マインドが低下するなど弱含みで、総じて低調に推移。

### 2. 個別の動向

#### (1)生産 ～ 緩やかな上昇傾向～

一般機械は高水準も横ばい、電子部品・デバイスは上昇傾向も、金属製品は建築基準法改正の影響により弱含み。

#### (2)設備投資 ～ 概ね横ばい～

一般機械など一部に生産能力増強等の投資がみられるも、概ね増産対応が一巡し、設備更新、維持補修等例年並みの投資に抑える企業が多い。

#### (3)雇用情勢 ～ 改善が続いている～

人手不足から新規採用拡大、中途採用も積極的。

#### (4)個人消費 ～ 弱含み～

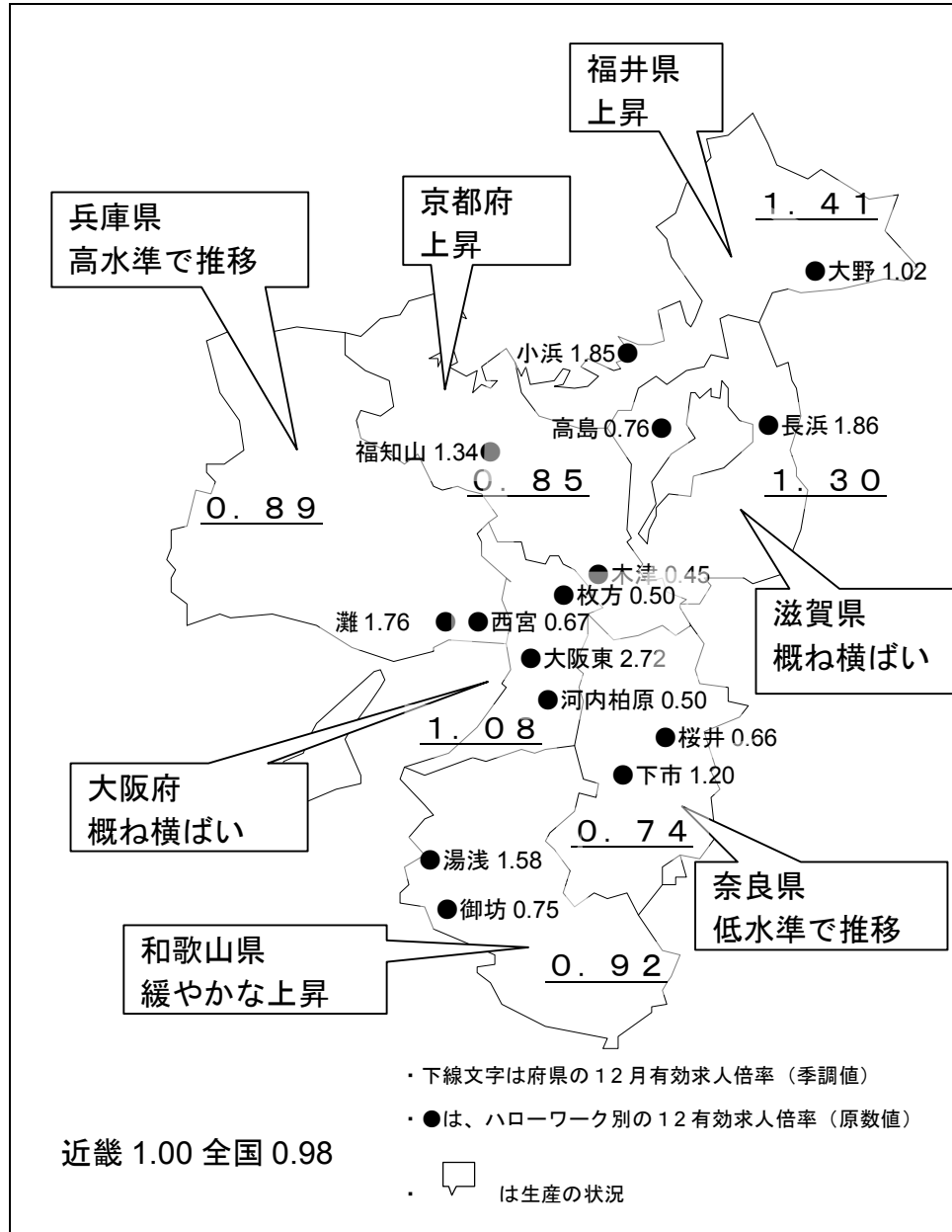
家電や新型車販売など一部には動きがみられるものの、原油や諸物価値上がりの影響などから消費マインドが低下し、弱含み。

### 3. 地域経済のトピックス

○原油価格が上昇し、原材料はアルミ地金、銅、小麦等概ね高止まりで価格上昇拡大。価格転嫁は困難な状況にあり、一部には価格転嫁したところもあるが、原料上昇幅に満たないところも多く、収益を圧迫。非製造業では、特に建設業、運輸業などで、収益を圧迫。

○建築基準法改正の影響は、建設業では、物件減少により収益が大幅減少し、厳しい状況。建設関連業界は幅広く、審査期間長期化・工期遅延から、アルミ建材等金属製品、木材、レンタル建設機械、窯業土石等で影響が顕在化。影響長期化を懸念。

# 近畿経済産業局管内の経済動向



近畿地域の経済は、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

業況は、全体では、設備投資と輸出に支えられて緩やかに改善。しかし、原油・原材料高騰により中小企業の収益が悪化。また、改正建築基準法の影響から建設業を中心に厳しい状況が続く。先行きは、これらに加え、米国経済の減速、株価下落により中小企業を中心に景況の更なる悪化が懸念される。

## 2. 個別の動向

### (1) 生産 ～総じて横ばい～

電子部品・デバイスなどが好調であるものの、鉄鋼（電炉）、金属製品等の建材関連、住宅内装製品が落ち込み、総じて横ばい。

### (2) 設備投資 ～積極的な企業が多く増加～

大阪湾岸に薄型テレビの工場新設など高い伸びが継続。百貨店やオフィスビルの建設なども続く。

### (3) 雇用情勢 ～改善～

新卒採用では売り手市場が続いている。一方、先行き不透明感からハローワークにおける求人抑制の動きがみられる。

### (4) 個人消費 ～概ね横ばい～

薄型テレビ・携帯電話等が好調に推移するが、百貨店・スーパーでの衣料品の売行きが減少したほか、所得が伸びず、概ね横ばい。

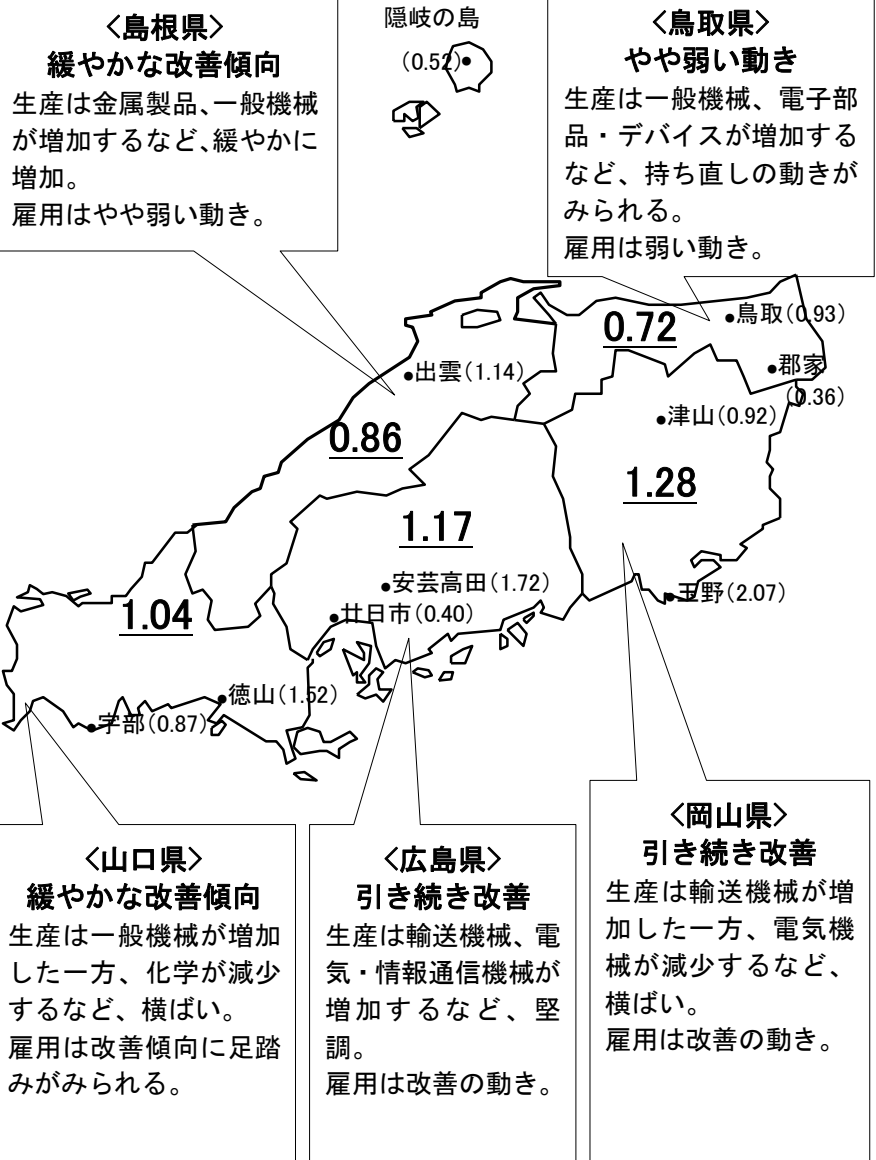
## 3. 地域経済のトピックス

○改正建築基準法の確認審査遅れから、建築着工戸数の減少幅は縮小したものの、建材や住宅設備メーカーに影響が出ている。

○原油・原材料の価格上昇により、金属製品、機械部品等多くの中小企業が納入価格への転嫁が困難で収益圧迫。

○これらの影響が大きい中小企業では、金融機関の与信態度が厳格化し、資金繰りが厳しさを増す。

# 中国経済産業局管内の経済動向



中国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

業況は、大企業中心の鉄鋼、自動車などでは、輸出に支えられ堅調であるが、原油・原材料高、住宅着工減の影響などから、総じて悪化。小売では、商品値上げによる消費マインドへの影響を懸念。

## 2. 個別の動向

(1)生産 ～ 緩やかな上昇傾向 ～  
生産は鉄鋼、電子部品・デバイス、自動車などを中心に好調に推移し緩やかな上昇傾向にあるも、輸出や住宅着工の動向に注視が必要。

(2)設備投資 ～ 堅調な動き ～  
製造業では輸送機械、非製造業でも小売業等で堅調な動きであるが、次年度以降はやや減速感。

(3)雇用情勢 ～ 改善傾向にやや足踏み ～  
有効求人倍率は全国を上回るも、9月以降漸減で回復傾向に足踏み。一方、職種のミスマッチの人手不足感などから新規採用増加の動き。

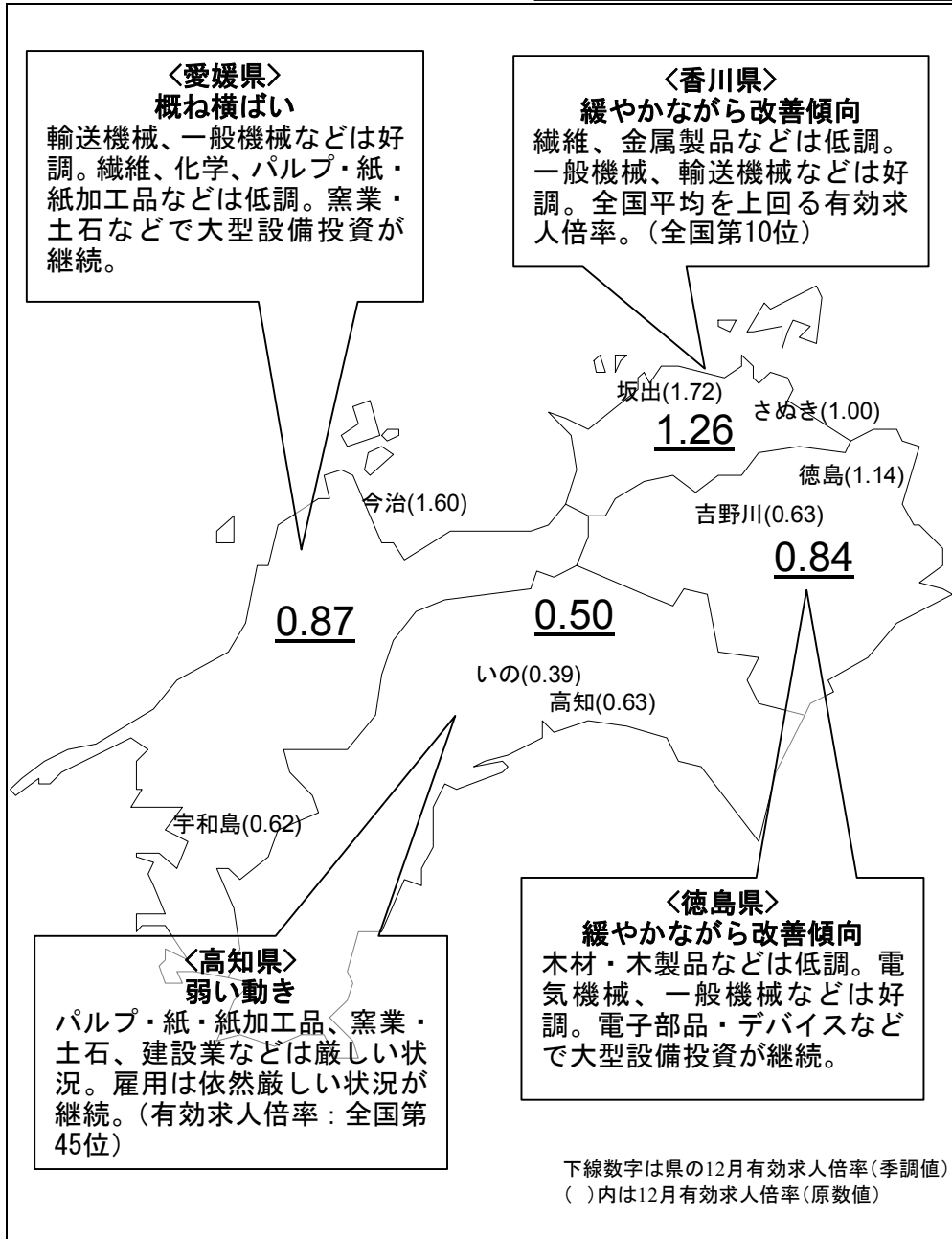
(4)個人消費 ～ 一部に弱い動きがみられるものの緩やかな増加傾向 ～  
スーパーでは飲食料品、家電量販店では省エネエアコンが好調。百貨店では衣料品、ホームセンターでは工具資材が不調。

## 3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料高の影響は、企業規模を問わず鉄鋼、石油、窯業土石、運輸など、価格転嫁が進まず、引き続き収益を大きく圧迫。
- 住宅着工は、9月以降は減少幅が縮小するも、マンションは前年同月比▲84%と回復に遅れ。繊維でも建設作業服の需要減との声。
- 伝産品・地域資源の「熊野筆」では、中国からの輸入原毛の値上がりで、収益を圧迫。背景に中国国内での化粧筆の生産拡大。
- 中国5県の自動車部品メーカー56社の参加のもと、当局主催で2月7日・8日、トヨタ自動車本社において合同展示商談会を初開催。部品メーカー各社が独自技術を売り込み、その技術力を高く評価され、具体的な受注や技術提携など、成果大。



# 四国経済産業局管内の経済動向



四国地域の経済は、概ね横ばいとなっている。

## 1. 全体の動向

業況は一部の業種で好調を維持しているものの、全体で見ると弱い動き。製造業では、輸送機械、一般機械などは、国内外の旺盛な需要に支えられ、引き続き好調に推移。繊維、化学などは原油・原材料価格の上昇の影響により厳しい状況が継続。金属製品などでは建築基準法改正の影響などから業況は悪化。非製造業では、コンビニ販売などは堅調に推移。大型小売店販売は横ばい、乗用車販売は弱い動きが継続。建設業は、建築基準法の改正による影響や公共工事の減少などから厳しい状況が継続。

生産は緩やかながら上昇傾向、設備投資は増加傾向となっているものの、雇用は横ばい傾向、個人消費も概ね横ばいとなっており、全体として四国地域の経済は、概ね横ばい。

## 2. 個別の動向

### (1)生産 ～ 緩やかながら上昇傾向にある。～

輸送機械、電気機械が、国内外の旺盛な需要を反映し、高水準で推移。一般機械、非鉄金属、化学も好調に推移。一方、窯業・土石、繊維は需要の減少などから弱い動き。

### (2)設備投資 ～ 製造業を中心に増加傾向が続いている。～

今年度の投資計画は、一部に遅れなどがみられるものの、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石(炭素繊維)などで高付加価値製品の増産に向けた大型投資が継続。

### (3)雇用情勢 ～ 横ばい傾向にある。～

一部地域では、依然厳しい状況が続いているものの、需要が好調な業種が集積している地域では、採用に積極的な動き。

### (4)個人消費 ～ 概ね横ばいとなっている。～

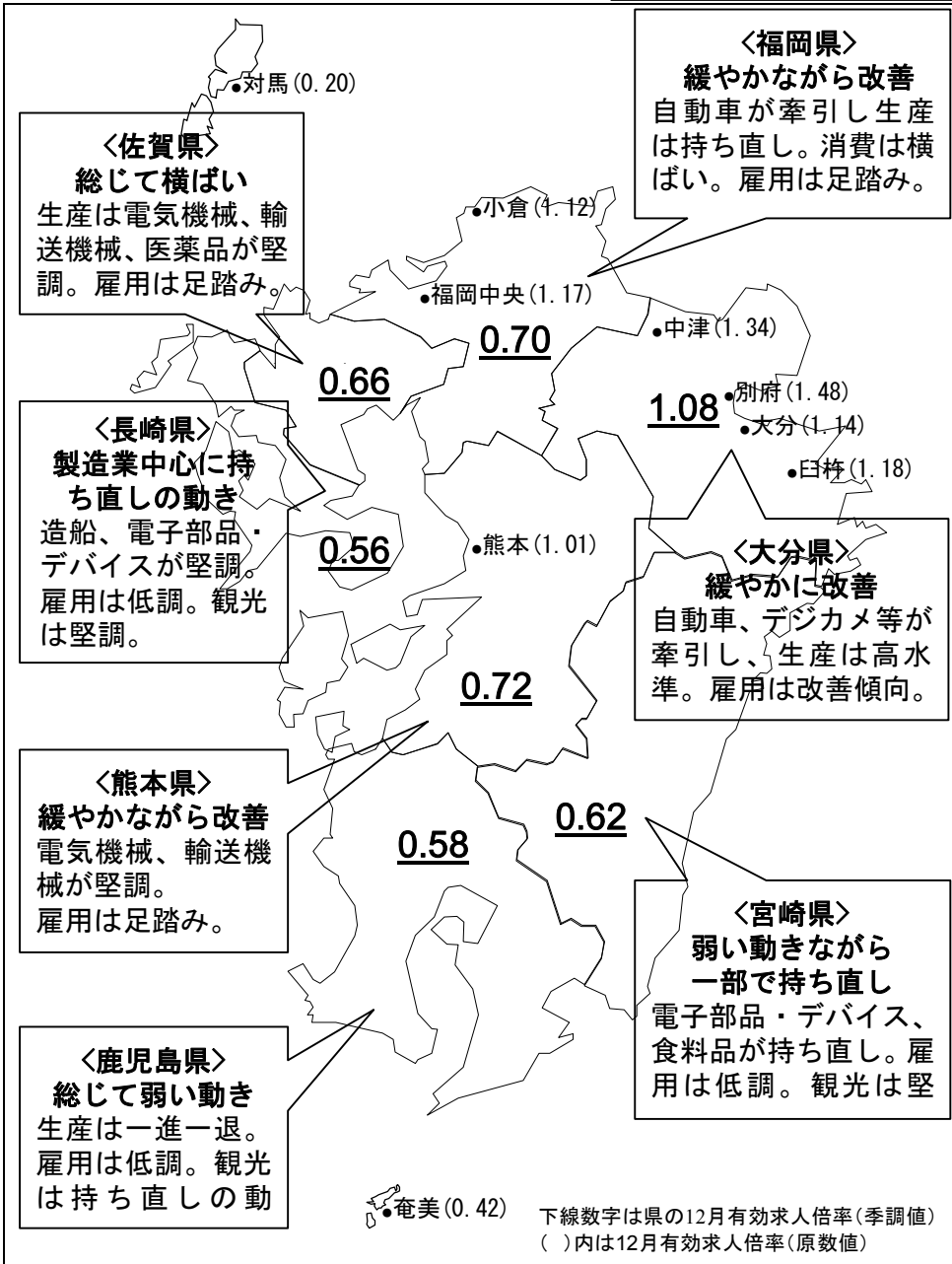
コンビニ販売、旅行は堅調。大型小売店販売は横ばい、自動車販売は低調。

## 3. 地域経済のトピックス

○原油・石油製品、原材料価格高騰の影響が大きく、収益を圧迫。影響度も拡大。中小企業を中心に価格転嫁も困難。

○建築基準法改正により建設業は厳しい状況。関連業種にも生産減や売上減などの影響が波及。[新設住宅着工戸数(前年同月比)10月▲28.0%、11月▲25.6%、12月▲9.8%]

# 九州経済産業局管内の経済動向



九州地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

好調な輸出と高水準の設備投資を背景に、輸出関連企業を中心に生産は緩やかながら上昇傾向で推移。一方、原油・原材料価格の高騰や建築着工の減少などにより、内需関連企業の業況がこのところ後退。加えて、一部で消費マインド低下の動きがみられ、小売業などでは先行きの消費低迷を懸念。

## 2. 個別の動向

### (1)生産 ～ 緩やかながら上昇傾向 ～

建設財は低調な動きとなっているものの、輸送機械や電子部品・デバイスを中心に全体としては緩やかながら上昇傾向で推移。今後も、自動車関連が牽引し高水準の生産を維持する見込み。

### (2)設備投資 ～ 製造業を中心に高水準 ～

自動車関連などの製造業で新規立地や能力増強の動きが引き続き活発。また、非製造業にも投資が波及しており、設備投資は高水準を維持。

### (3)雇用情勢 ～ このところ改善に足踏み ～

大分県は製造業の集積を背景に有効求人倍率は高水準を維持。福岡県、熊本県では派遣・請負求人適正化の影響もあって有効求人倍率が足下で低下し、長崎県及び鹿児島県では厳しさが続いている。一方で、企業立地の進展から中小製造業では技術系人材確保が困難との声も聞かれる。

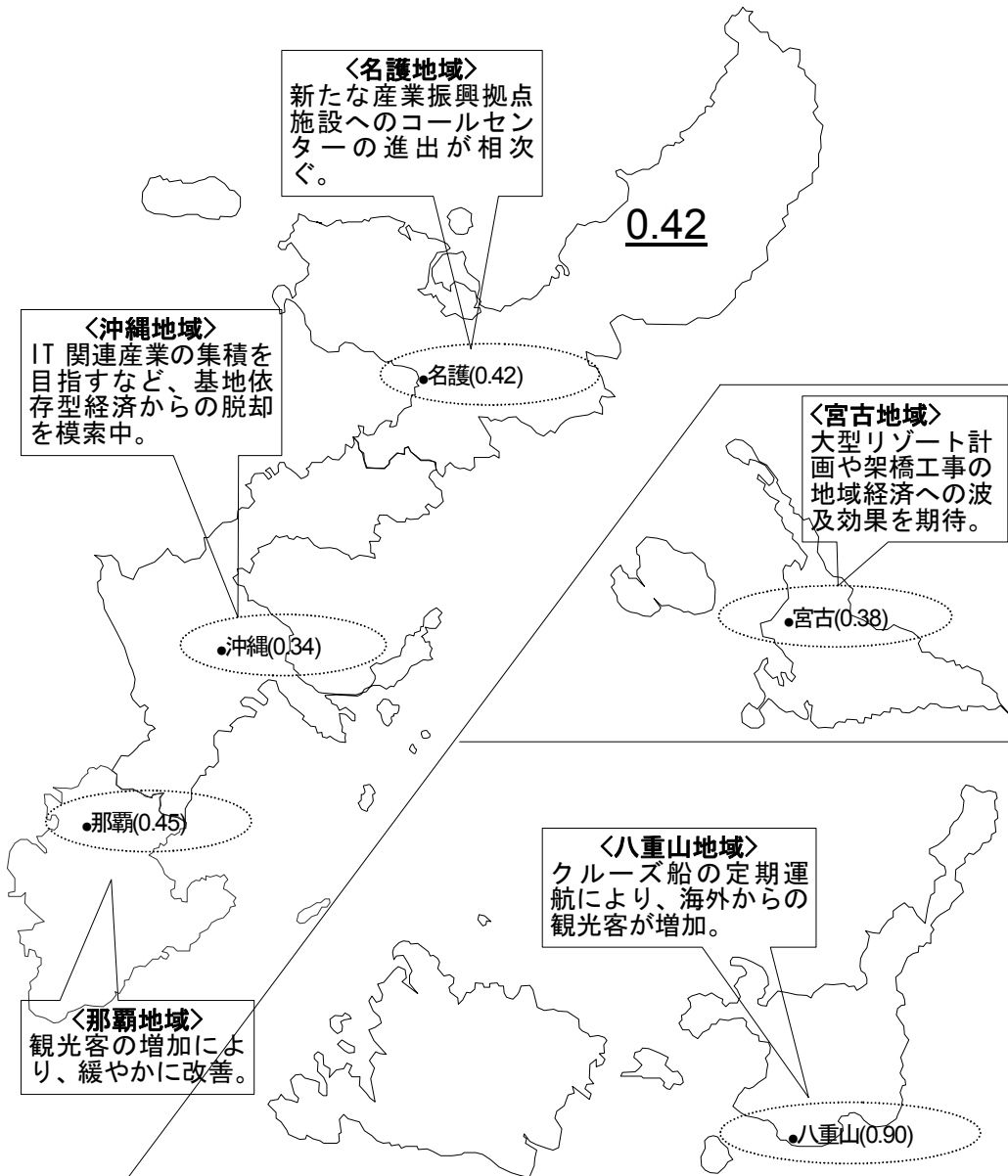
### (4)個人消費 ～ 概ね横ばい ～

コンビニ販売額や旅行取扱額が持ち直しているものの、大型小売店販売額、家電販売額、乗用車販売が前年を下回るなど、概ね横ばいで推移。

## 3. トピックス

- ・原油等価格の高騰による影響は、引き続き価格転嫁が困難としている中小企業を中心に幅広い業種で収益面を圧迫。また、消費財値上げの動きから、小売業等では消費者マインドの低下を指摘。先行き懸念が広がっている。
- ・改正建築基準法に伴う建築着工の減少は、このところ改善しつつあるものの、建築関連中小企業は受注の遅れから資金繰りなど厳しい状況。また、建築資材や住宅関連機器の売上減少、工場建設等の遅れによる生産や販売への影響が出ている。

# 沖縄経済産業部管内の経済動向



沖縄地域の経済は、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

平成 19 年は過去最高の入域観光客数(587 万人)を記録するなど、観光需要は好調。製造業では、原油及び原材料価格の上昇により、業況見通しに厳しき。非製造業では、改正建築基準法の影響で建設が弱含みとなっているが、個人消費は概ね堅調に推移していることから、全体としては、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに改善。

## 2. 個別の動向

(1)生産 ~全体として概ね横ばい。~

窯業・土石、食料品、鉱業、金属製品は概ね横ばい。石油製品は低水準で推移し、全体として概ね横ばい。

(2)設備投資 ~製造業は横ばい。非製造業に動き。~

製造業は、製造機械の更新投資などが主。非製造業は、ホテルの新設・改装、レンタカー拠点の新設等、サービス業において積極的な投資の動き。

(3)雇用情勢 ~概ね横ばい。~

有効求人倍率は、0.4 倍前半から半ばで推移。完全失業率は、6%台後半で推移しており、雇用情勢は概ね横ばい。

(4)個人消費 ~概ね堅調。一部に一服感。~

スーパー、コンビニエンスストアは堅調。大型小売店販売、家電販売は、天候不順の影響も受けて一服感。新車自動車販売は低調。

## 3. 地域経済のトピックス

① 原油及び原材料価格の上昇については、大部分の企業で収益への圧迫があるとの声。価格転嫁できない企業が多い中、一部卸売等では値上げの動きもみられる。

② 改正建築基準法の影響については、建設業及び鉄鋼等の建設関連業種の経営環境を悪化させており、企業は、今後も影響が長期に亘ることを懸念。

